

令和５年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（事業実施状況の公表及び効果の検証）

<島根県大田市>

● 令和５年度交付金交付決定額	： ４ ４ ７， ６ ２ ６ 千円
● 令和５年度交付金充当額	： ４ ３ ８， ３ ２ ６ 千円

計画 No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③統算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和５年度		令和６年度への		事業実施 （予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	繰越額 （円）	うち交付金 充当予定額 （円）		
R5 1.2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担感の大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して１世帯当たり３万円を支給する。 ②事業費：146,310千円 事務費：12,729千円 ③給付費：4,877世帯（うち家計急変6世帯）×30千円 Ⅰ低所得世帯支援枠分＝146,130千円（4,871世帯*30000円） Ⅱ推奨事業×ニュー分＝180千円（6世帯*30000円） 事務費：需用費：1,450千円 役務費：1,970千円 委託料：2,913千円 使用料及び賃借料：396千円 人件費（会計年度任用職員、正規職員時間外手当）6,000千円 ④Ⅰ令和5年度分住民税非課税世帯 Ⅱ家計急変世帯（市拡充分）	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	地域福祉課	157,361,802	157,357,000	0	0	R5.6 ～ R6.3	【事業実績】 ・人件費 4,970千円（会計年度任用職員報酬、手当など） ・需用費 941千円（消耗品、印刷製本費） ・役務費 1,964千円（通信運搬費、振込手数料） ・委託料 2,913千円（システム改修委託料） ・使用料及び賃借料 264千円（封入封緘機使用料） ・負担金 146,310千円（30千円×4,877世帯） （非課税世帯：4,871世帯、家計急変世帯：6世帯） 【効果検証】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給し、物価高への対策が行えた。
R5 9	単	畜産経営持続支援事業	①コロナ禍や国際情勢等により飼料価格が高騰し、畜産経営を圧迫する中、飼料購入に係る農家負担の一部を支援することで、安定的な事業継続の下支えを図る。 ②一定期間の飼料価格（配合・粗飼料）を基準に、四半期ごとに基準額を超える畜産農家の負担額を補助金交付対象経費とする。 ③繁殖牛 751頭 7,602千円 肥育牛 1,822頭 2,304千円 搾乳牛 2,825頭 80,109千円 鶏 329,945頭 47,844千円 ④令和5年2月1日時点で市が実施した調査に基づいて、該当する家畜を1頭以上飼養している、市内畜産農家。	畜産経営持続支援事業	農林水産課	90,865,900	90,865,000	0	0	R5.5 ～ R6.3	【事業実績】 ・配合飼料高騰対策支援 該当する家畜（肉用牛、搾乳牛等）を1頭以上飼養している者 54,546千円 ・粗飼料高騰対策支援 該当する家畜（肉用牛、搾乳牛等）を1頭以上飼養している者 36,320千円 【効果検証】 飼料価格が高止まる中、当該交付金により影響の緩和を図り、各経営体の事業継続の下支えに結び付けることができた。
R5 10	単	施設園芸事業継続支援事業	①コロナ禍による営農資材や農業用機械の価格高騰が続く中、導入負担を低減し、生産者の安定的な事業継続を下支えする。 ②施設園芸に必要な農業用ハウス、機械等の導入に係る費用 ③補助金24,400千円（想定2件 12,800千円、11,600千円） ④営農に必要な農業用ハウス、機械等の導入につき県事業（国庫補助事業活用型）を活用しているもの。	施設園芸事業継続支援事業	農林水産課	17,194,000	17,194,000	0	0	R5.7 ～ R6.3	【事業実績】 ・アスパラガスリースハウス整備 8,875千円 ・アスパラガスハウス整備、生産管理施設整備、農業機械導入 7,483千円 ・生産管理施設整備、農業機械導入、アスパラガス苗導入 836千円 【効果検証】 農業資材価格高騰の中、施設園芸に取り組む意欲ある生産者の初期投資に係る費用負担を軽減し、産地拡大を図った。
R5 11	単	キャッシュレスポイント還元事業	①新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等の影響を受ける市内事業者や消費者を支援するため、支払額の最大20%のポイントを付与するキャッシュレス・ポイント還元事業を実施し、地域経済の活性化を図る。 ②キャッシュレス・ポイント還元事業における諸経費 ③消耗品費180千円 印刷製本費240千円 通信運搬費30千円 委託料5,500千円 会場使用料30千円 負担金25,020千円 ④市内中小企業者、一般消費者	キャッシュレスポイント還元事業	産業企画課	37,002,220	26,502,000	0	0	R5.6 ～ R6.3	【事業実績】 ・キャッシュレス・ポイント還元事業 37,002千円 【効果検証】 実施期間（令和5年11月1日～令和5年12月31日）において、208,004千円のキャッシュレス決済が行われ、事業者への経済活動支援に繋がった。また、市内のキャッシュレス決済を促進することができた。
R5 12	単	大田市公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染症等によりエネルギー価格高騰の影響を受ける中、市民生活を支えるため、事業の継続している市内タクシー事業者に対し、燃料費の一部を補助する。 ②市内タクシー事業者へ燃料費高騰分に対する支援 ③影響額（上昇価格×6月間の標準使用量）780千円×1/2≒391千円 （財源のうち県支出金389千円、県支出金は端数切捨のため、市負担分で端数調整） ④大田市内に営業所を設けるタクシー事業者	大田市公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	まちづくり定住課	1,160,000	182,000	0	0	R6.3 ～ R6.3	【事業実績】 ・一般タクシー事業者 4社 ・福祉タクシー事業者 3社 【効果検証】 原油価格高騰の影響を受ける中、市民生活や経済活動を支えている市内タクシー事業者に対し、燃料費の一部を補助することによって生活交通の維持・確保が図れた。

計画 No	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和5年度		令和6年度への		事業実施 （予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	繰越額 （円）	うち交付金 充当予定額 （円）		
R5 13	単	医療・介護・保育施設等物価高騰 対策応援金支給事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響により費用負担が増大している 社会福祉・医療施設運営事業者、里親等に対して応援金を支給する。 ②原油価格や物価高騰により増加した施設運営に係る費用 ③障がい福祉40施設、3,780千円及び事務費27千円（入所系1×720千円、訪問系6×60千円、通所系13×60千円、短期入所3×60千円、GH12×120千円、相談支援5×60千円） 児童福祉31施設、1,752千円及び事務費11千円（保育所等12×60千円、家庭的保育事業所3×24千円、放課後児童C16×60千円） 里親3件、36千円及び事務費3千円（12千円/1件） 医療関連93施設、13,620千円及び事務費16千円（病院・診療所40×120千円、病床加算235×24千円、薬局・施術所等53×60千円） 介護保険・老人福祉89施設、11,160千円及び事務費35千円（50人未満1×360千円、100人未満8×540千円、100人以上1×720千円、GH（1ユニット）2×120千円、GH（2ユニット）5×240千円、居宅サービス72×60千円） ④市内障がい福祉施設、民営の児童福祉施設、里親、市内医療関連施設を運営する事業者、民間の介護保険・老人福祉施設	医療・介護・保育施設等物価高騰対策 応援金支給事業 （地域福祉課分）	地域福祉課	3,660,000	3,660,000	0	0	R5.9 ～ R5.11	【事業実績】 ・訪問サービス施設 延4施設 240千円 ・通所サービス施設 延13施設 780千円 ・短期入所施設 延3施設 180千円 ・グループホーム 延12施設 1,440千円 ・入所支援施設 延1施設 720千円 ・相談支援施設 延5施設 300千円 【効果検証】 原油価格・物価高騰の影響により費用負担が増大している障がい福祉施設に対し、医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金を支給した。
				医療・介護・保育施設等物価高騰対策 応援金支給事業 （子ども保育課分）	子ども保育課	1,754,740	1,754,000	0	0	R5.9 ～ R5.11	【事業実績】 ・保育所・認定こども園等 720千円 ・家庭的保育事業所 72千円 ・放課後児童クラブ 960千円 郵便料 3千円 【効果検証】 物価高騰等の影響を受けた保育施設等に対し、応援金を支給したことにより、事業者負担の軽減が図られた。
				医療・介護・保育施設等物価高騰対策 応援金支給事業 （子ども家庭支援課分）	子ども家庭支援課	38,264	38,000	0	0	R5.9 ～ R5.11	【事業実績】 ・市内の里親委託児童一人あたり12,000円を支給（3件） （事務費：需用費1千円、役務費：1千円） 【効果検証】 原油価格・物価高騰の影響による費用分の負担を支援するため、医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金を支給した。
				医療・介護・保育施設等物価高騰対策 応援金支給事業 （医療政策課分）	医療政策課	11,951,839	11,951,000	0	0	R5.9 ～ R6.1	【事業実績】 ・病院、診療所（有床） 6,000千円 ・診療所（無床）・歯科診療所 3,720千円 ・薬局・施術所・助産所 2,100千円 ・歯科技工所 120千円 ・事務費 12千円 【効果検証】 費用負担が増大している市内の医療施設等に対して、応援金を支給した。
				医療・介護・保育施設等物価高騰対策 応援金支給事業 （介護保険課分）	介護保険課	11,195,000	11,195,000	0	0	R5.9 ～ R5.11	【事業実績】 ・施設サービス（10施設） 5,400千円 ・グループホーム（7施設） 1,440千円 ・居宅サービス（72施設） 4,320千円 ・事務費 35千円 【効果検証】 原油価格・物価高騰の影響により費用負担が増大している一方、収入は公定価格で決められているため、高齢者施設に対して、医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金を支給した。
事業計						28,599,843	28,598,000	0	0	R5.9 ～ R5.11	
R5 14	単	保育所施設給食原材料料費等物価高騰 対策事業	①コロナ禍での物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、保育所給食における原材料料費等の物価上昇相当分を保育施設に対して支援 ②保育所1施設当たりの食料費物価上昇分を支援 ③4,500円×11％×年間延べ12,186人＝6,033千円 ④子育て世帯	保育所施設給食原材料料費等物価高騰 対策事業	子ども保育課	6,013,260	6,013,000	0	0	R5.4 ～ R6.3	【事業実績】 ・需用費（賄材料費） 公立保育所児童副食費 6施設 1,102千円 ・負担金補助及び交付金 民営保育施設児童副食費 15施設 4,911千円 【効果検証】 保育所等の副食提供に係る保護者負担額を月額4,500円としているが、新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化する中で物価の高騰が続いており、家計の負担を抑えつつ、食の質が低下しないよう、各施設の各月初日現在籍児童1人あたり495円を基準額とし、支援を行った。
R5 16	単	保育所等副食費無償化事業	①コロナ禍での物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、令和6年1月～3月分の副食費を支援 ②副食費徴収対象世帯の副食費4,500円 ③4,500円×延べ1,095人＝4,928千円 ④子育て世帯	保育所等副食費無償化事業	子ども保育課	4,608,000	4,540,000	0	0	R5.12 ～ R6.3	【事業実績】 ・市内私立保育所、認定こども園 12施設 4,540千円 ・市外保育施設 3施設 68千円 【効果検証】 物価の高騰が家計を圧迫する中、副食費の徴収対象の子どもを持つ世帯に対して無償化を実施し、子育て世帯の経済的な負担軽減が図られた。

計画 No	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和5年度		令和6年度への		事業実施 （予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	繰越額 （円）	うち交付金 充当予定額 （円）		
R5 17	単	保育対策事業費補助金	①児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。また、感染症対策として施設内に児童の紙おむつを処分するための設備の整備を行うもの。 ②施設等の感染予防・対策等に経費 ③感染対応に係る消耗品等の購入 40施設20,200千円 ※施設の利用定員、事業により基準額が異なる 紙おむつ処分設備の整備 12施設×1,029千円＝12,348千円 財源のうち県支出金 7,849千円 ④保育所、認定こども園、地域型保育事業所、放課後児童クラブ、子育て支援センター	新型コロナウイルス感染症対策事業 （子ども保育課分）	子ども保育課	3,790,000	1,291,000	0	0	R5.4 ～ R6.3	【事業実績】 ・保育所等事業継続支援事業（対象：民営保育施設1施設） 152千円 感染者等が発生した際の、緊急時の職員確保にかかる経費及び職場環境の復旧・環境整備等（消毒清掃等）に係る経費の支援 ・感染症対策のための改修整備等事業 3,638千円 感染症拡大防止対策のための施設整備費への支援 ○紙おむつ処分用ごみ箱等の整備：公立保育所6箇所、民営保育施設4箇所 ○感染症対策のための施設整備：民営保育施設1箇所 【効果検証】 新型コロナウイルスの感染者等が発生した施設の対応経費及び感染症拡大防止対策のための環境整備や施設整備への支援を行った。
R5 18	単	酪農経営緊急支援事業	①コロナ禍や国際情勢等により飼料価格が高騰し、酪農経営を圧迫する中、乳質・乳量の改善結び付く取組を支援し、増収を図ることで、事業継続に結び付ける。 ②乳質・乳量の改善に結び付く、機械装置や検査費用等を補助対象経費とする。 ③補助金額 51,000千円（想定事業費）×1/10以内 ④島根県の実施する酪農経営緊急支援事業を活用する、市内酪農生産者（9経営体を想定）。	酪農経営緊急支援事業	農林水産課	4,583,000	4,583,000	0	0	R5.9 ～ R6.3	【事業実績】 ・島根県の実施する酪農経営緊急支援事業への上乘せ支援。補助率1/10以内。 （①乳量、乳質改善に結び付くビタミン剤投与、②生乳の保存管理に結び付く機器の導入、③飼養管理改善に結び付く施設改修） 管内酪農9経営体への補助金 4,583千円 【効果検証】 島根県の補助制度と連携し、管内酪農経営体の取り組み飼養環境の改善等への支援を通じて、乳量・乳質の向上を図り、畜産経営の安定に結び付けた。
R5 19	単	林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー価格・物価高騰の影響を最小限に抑えるため、省エネルギー・効率化機器等の導入を行う取組を支援する。 ②省エネルギー・省力化に資する機器等の導入経費 ③補助金2,741千円（2件 2,306千円、435千円） ④市内林業魅力向上プログラム事業体、苗木生産者、木材加工流通業者	林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業	森づくり推進課	2,741,000	2,741,000	0	0	R5.10 ～ R6.3	【事業実績】 ・クレーン付3tトラック導入経費支援 2,306千円 ・製材機のインバーター制御機能付きモーター取付経費支援 435千円 【効果検証】 ・クレーン付トラックの導入により製材品配送の効率化が図られた。 ・高性能なモーターの導入により省力化及び効率化が図られた。
R5 20	単	スマートシティ推進事業	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減及び新しい生活様式に対応するため、公共施設内の通信環境を整備することにより、通常業務及び災害発生時における情報伝達手段等の拡大強化・市民サービスの充実に図る。 ②大田市消防本部、大田市立中央図書館、仁摩図書館 ③委託料3,112千円（消防署1,032千円、中央図書館1,040千円、仁摩図書館1,040千円） ④大田市消防本部、大田市立中央図書館、仁摩図書館	スマートシティ推進事業（社会教育課分）	社会教育課	2,063,600	1,648,000	0	0	R5.11 ～ R6.3	【事業実績】 ・無線LAN環境の構築 無線LANアクセスポイントの整備等 2,063千円 【効果検証】 公衆無線LANについて、大田市中央図書館では一部範囲で、また仁摩図書館においては未整備となっていたため、各館内全ての範囲で利用できるようにすることで、情報収集や学習における利便性の向上を図った。
				スマートシティ推進事業（消防部総務課分）	消防部総務課	1,031,800	781,000	0	0	R5.12 ～ R6.3	【事業実績】 ・消防本庁舎3階研修室に無線LANアクセスポイントを設置した。 無線LANアクセスポイント設置業務委託 1,032千円 【効果検証】 消防本庁舎3階研修室において無線LAN環境が整い、災害発生時や緊急時における情報収集及び情報伝達手段の強化が図られた。
事業計						3,095,400	2,429,000	0	0	R5.11 ～ R6.3	
R5 21	単	学校給食費無償化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価の上昇が長期化する中、子育て世帯の保護者（幼稚園、小学校、中学校）への経済的な負担を軽減することを目的に、期限付きで学校給食費を無償とする。 ②学校給食費を無償化（令和5年10月～令和5年12月分）した相当額を支援 ③幼稚園（20人：255千円）、小学校（1,483人：20,955千円）、中学校（784人：13,510千円） ④大田市学校給食会	学校給食費無償化事業	学校給食センター	35,980,230	35,980,000	0	0	R5.10 ～ R5.12	【事業実績】 ・令和5年10月～令和5年12月に大田市市内の幼稚園、小中学校への給食費の無償化を行った。 ・幼稚園(延1,134人：293千円)、小学校(延79,201人：21,825千円)、中学校(延41,525人：13,862千円) 【効果検証】 物価高騰が長期化する中、子育て世帯の保護者（幼稚園、小学校、中学校）への経済的な負担も大きく、期間限定ではあるが学校給食費の無償化を行い、保護者の負担軽減が図られた。
R5 22	単	学校給食費負担軽減事業	①長引く物価高騰が原因で学校給食費への影響も大きく、給食費の値上げを避けるため、国の臨時交付金を活用して、子育て世帯の保護者への負担を軽減する。 ②学校給食用食材の高騰分を交付金で充当 ③主食費（精米、麺、パン：680千円）、牛乳代（牛乳：2,957千円）、副食費（野菜、鮮魚、精肉、冷凍食品、調味料：3,737千円） ④大田市学校給食会	学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	7,373,549	7,373,000	0	0	R5.4 ～ R6.1	【事業実績】 ・学校給食用食材（主食費、牛乳代、副食費）への補助 7,374千円 【効果検証】 長引く物価高騰が原因で学校給食費への影響も大きく、給食費の値上げを避けるため、国の臨時交付金を活用して、子育て世帯の保護者への負担軽減が図られた。

計画 No	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和5年度		令和6年度への		事業実施 （予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	繰越額 （円）	うち交付金 充当予定額 （円）		
R5 23	単	公営企業に対する物価高騰支援事業（病院事業分）	①新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢による原油価格高騰に対する支援として負担金を支給する。 ②原油価格高騰による病院事業経費への影響額の一部支援 ③電気料金等への影響額※40,539千円×2/3≒（病院事業会計繰出金27,000千円（百万未満切捨））※電気料金40,177千円+重油362千円 ④大田市公営企業会計（病院事業会計（大田市立病院））	病院事業会計負担金	医療政策課	30,404,000	30,404,000	0	0	R5.10 ～ R6.3	【事業実績】 ・原油価格・物価高騰対策経費 30,404千円 【効果検証】 地域医療の中核を担う市立病院に対し感染症対策及び原油価格・物価高騰による経営影響への支援を行うことで地域医療体制の維持を図った。
R5 24	単	公営企業に対する物価高騰支援事業（上下水道事業分）	①新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢による電力料金高騰に伴う水道事業会計への補助。 ②電力料金高騰に伴う補助。 ③年間見込み電力料金の50％（下水道事業会計動力費3,700千円、水道事業会計動力費1,800千円） ④大田市公営企業会計（下水道事業会計、水道事業会計）	水道事業会計繰出金	上下水道部管理課	2,700,000	2,700,000	0	0	R5.4 ～ R6.3	【事業実績】 ・水道会計繰出金 旧水道事業（上水道・法適簡水）分 2,500千円 統合簡水事業分 200千円 ・下水道会計繰出金 公共下水道事業分 4,050千円 特定環境保全公共下水道事業分 1,500千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染拡大の影響と原油価格・物価・電力価格高騰により事業経費が増大している公営企業に対して繰出を行うことで、費用負担軽減を図った。
				下水道事業会計繰出金	上下水道部管理課	5,550,000	5,550,000	0	0	R5.4 ～ R6.3	
			事業計						8,250,000	8,250,000	0
R5 25	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	①災害時の避難所等において、新型コロナウイルス感染症対策として、災害時の避難所で活用する資器材を整備するもの ②災害時の避難所等において、新型コロナウイルス感染症の防止対策に必要な資器材整備 ③ポップアップ式テント（60張）1,650千円、段ボールベッド（80個）500千円、毛布（80枚）150千円 ④市内避難所	新型コロナウイルス感染症対策事業（危機管理課分）	危機管理課	2,300,000	2,258,000	0	0	R6.1 ～ R6.3	【事業実績】 ・ポップアップ式テント 60張 1,280千円 ・段ボールベッド 80個 764千円 ・毛布 80枚 255千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症対策として、避難所における感染症拡大を防ぐため個人スペースの確保を目的としたポップアップ式テント等を整備した。これにより、避難所における感染症防止を図れ、加えて避難者のプライバシー保護と、居住性が改善される資器材を導入できた。
				①救急活動、災害時の避難所等において、新型コロナウイルス感染防止対策を維持するために必要となる物品等を整備するもの ②救急活動等において、新型コロナウイルス感染症対策を維持するために必要となる資器材整備 災害時の避難所等において、新型コロナウイルス感染症の防止対策に必要な資器材整備 ③感染対策用消耗品（手袋、消毒用エタノール等）725千円、呼吸管理用消耗品（酸素マスク等）638千円、循環管理用消耗品（除細動器用電極、バッテリー等）1,637千円、段ボールベッド500千円、クイックシェルター1,650千円、毛布150千円 ④大田市消防本部署、市内避難所	新型コロナウイルス感染症対策事業（消防部総務課分）	消防部総務課	2,999,700	2,950,000	0	0	R5.12 ～ R6.3
			事業計						5,299,700	5,208,000	0
R5 26	単	新型コロナウイルス感染症対策事業（大田市立病院）	①感染症指定医療機関であり、地域医療の中核を担う大田市立病院に対し、新型コロナウイルス感染症対策経費への支援を行うことで、5類以降後においてもコロナ患者への地域医療体制の維持を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策経費への負担金 ③搬送用保育器（移動式）2,828千円、院内感染防止対策用資器材等4,194千円 ④大田市立病院（病院事業会計）	病院事業会計負担金	医療政策課	7,816,129	7,816,000	0	0	R6.3 ～ R6.3	【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症対策経費 搬送用保育器、感染症迅速診断装置の整備 2,794千円 その他感染症対策経費 5,022千円 【効果検証】 地域医療の中核を担う市立病院に対し感染症対策及び原油価格・物価高騰による経営影響への支援を行うことで地域医療体制の維持を図った。
R5 27	単	自治会防犯灯LED化支援事業	①新型コロナウイルスの影響によるエネルギー価格上昇の影響を踏まえ、自治会が設置している防犯灯の電気料金負担を軽減するため、省エネ性能の高いLED照明への取替を支援する。 ②LED防犯灯の更新（既存の蛍光灯をLED化）に係る経費の補助 一灯あたりにかかる経費の1/2補助、上限15千円 ③15千円×334灯 ④市内自治会	自治会防犯灯LED化支援事業	危機管理課	4,167,000	1,000,000	0	0	R5.4 ～ R6.3	【事業実績】 自治会所有の蛍光灯防犯灯を、LED防犯灯へ更新するのに必要な経費に対して補助を行った。（補助率2分の1以内、限度額15千円/灯、灯数制限なし） 申請件数84件、更新灯数316灯、補助額4,167千円 【効果検証】 防犯灯をLED化することで、機器の長寿命化及び電気料の低減により自治会の負担軽減に繋がった。加えて、蛍光灯に比べ照度が高いため、視認性が向上し夜間の安全対策強化が見込まれる。
総合計						456,305,033	438,326,000	0	0		